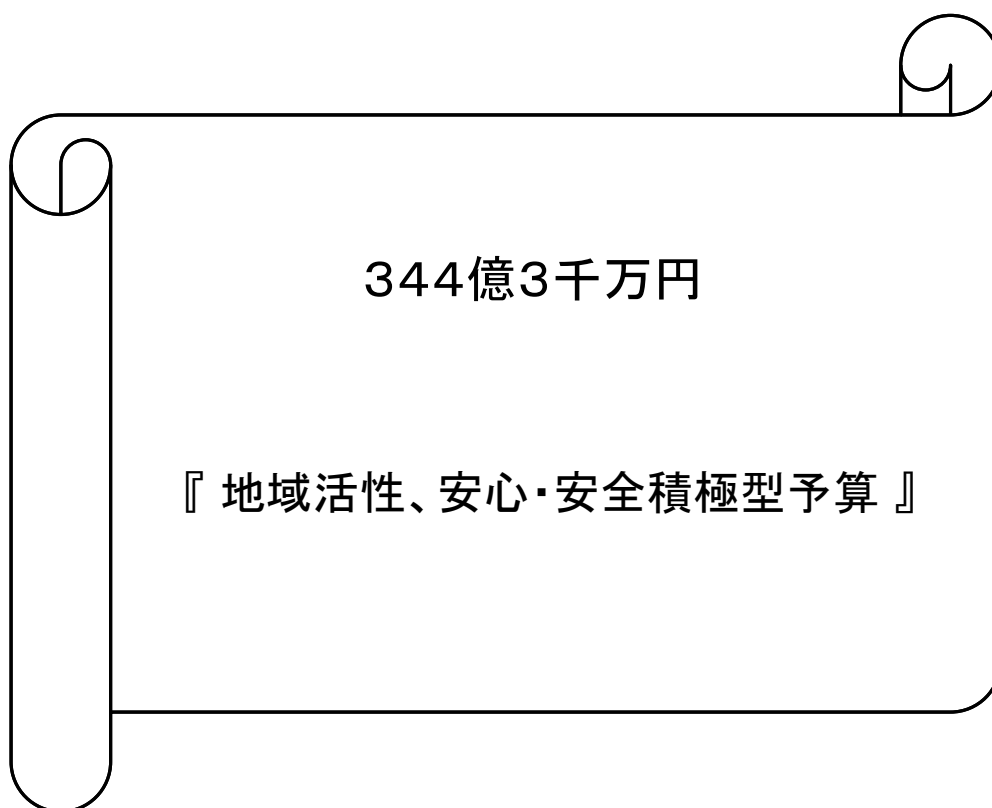


平成 22 年度

# 予算案の大要

☆ 予算編成の基本方針	3
☆ 予算編成の基本的な考え方	4
☆ 予算の規模	5
☆ 予算の構造	6
◇ 一般会計	
◇ 特別会計	
☆ 基本方針に沿った主な事業	12

三 島 市



344億3千万円

『地域活性、安心・安全積極型予算』

## 平成22年度予算編成基本方針

第1 耐震化事業で進める安心・安全なまちづくり

28億2,415万3千円

第2 都市基盤の整備で明るく活気あふれるまちづくり

26億9,258万2千円

第3 健康で安心して暮らせる福祉と教育のまちづくり

105億1,630万6千円

## 予算編成の基本方針

今、地方財政は、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれております。一方、国の「平成22年度予算編成の基本方針」においては、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととされました。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は、高齢社会の進展による社会保障関係費の増加や、臨時財政対策債などの償還による公債費の増加が避けられない状況であり、継続的なサービス供給のための一般財源の安定的確保が重要となっております。このような中、国では、「地域主権改革」の第一歩として、地方公共団体が地域のニーズに適切に応えられるよう、地方が自由に使える自主財源の充実・強化策として、地方交付税を増額するほか、国と地方の役割分担の大幅な見直しと、役割に見合う形での国と地方の税財源の配分のあり方を見直すこととしておりますが、当面の不足する財源については、建設地方債(財源対策債)、臨時財政対策債等により補てんすることとしております。

このような状況のもと、本市の平成22年度予算は、現在策定中の第4次総合計画を、10年後の市を展望した未来創造図として、市民参加・協働により実効性のある施策を新たに展開していくため、市税の減収など厳しい財政環境の中ではありますが、計画を4年前寄せて平成23年度の完了を目指す小・中学校などの公共施設や民間福祉施設の耐震化事業の推進をはじめ、北幼稚園移転改築事業や東幼稚園改築事業、谷田幸原線建設事業をはじめとする街路整備事業や市道整備事業、さらには、子ども医療費の中学生までの拡大や各種がん健診等の充実、肺炎球菌予防接種を新たに加えた各種予防接種事業、救急医療事業や母子保健事業の拡充など、多様化する市民ニーズにきめ細かに対応し、積極的な予算配分を行いました。

こうしたことから、平成22年度予算は、

- 耐震化事業で進める安心・安全なまちづくり
- 都市基盤の整備で明るく活気あふれるまちづくり
- 健康で安心して暮らせる福祉と教育のまちづくり

を予算編成の基本方針に据え、平成23年度までに全ての公共施設の耐震化を完了させることを最優先に、新しい時代の要請と複雑・多様化しております市民ニーズへの重点化と優先化を図りながら、市民の視点に立った予算の実現を目指しました。

## 予算編成の基本的な考え方

- 1 国の平成22年度予算は、平成21年8月に実施された国政選挙において、歴史的な政権交代を経て誕生した新政権が編成する初めての予算編成となります。

12月15日に閣議決定した「予算編成の基本方針」では、右肩上がりの経済成長の前提のもとでの旧来型の資源配分や行政手法を転換し、経済社会の構造や重視すべき価値を変え、国民生活に安心と活力をもたらす第一歩を踏みだすものとする必要があるとして、「コンクリートから人へ」、「新しい公共」、「未来への責任」、「地域主権」、「経済成長と財政規律の両立」の5つの基本理念に基づき予算編成に取り組むこととし、「予算編成等の在り方の改革について」(平成21年10月23日閣議決定)等に基づき、事業仕分けの導入など、改革の実現に向けた取組を進め、政策評価や施策の効果の客観的な検証を予算編成に反映させるため、国家戦略室が指針を示すこととし、現行の概算要求基準の廃止、子ども手当の実施、農業の戸別所得補償や高校実質無償化など、マニフェスト実現に向けて、全ての予算を組み替えることとし、既存予算のゼロベースからの見直しを基本的な方針として臨むこととなりました。長引く景気低迷の中、新政権による予算規模は、前年度比4.2%増の約92兆円となっております。

- 2 また、地方財政計画では、長引く景気低迷に伴い、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が更に落ち込む中で、社会保障関係経費の自然増や、公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足は更に拡大するものと見込まれています。

このため、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として、極めて厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声を踏まえ、地方交付税を1.1兆円増額することとしたものの、地方税の減収や公共事業費削減による投資的経費の減額により、歳入歳出規模は82兆1,200億円、前年度比0.5%の減となっております。

- 3 このような中で、本市の財政は、歳入の根幹をなす市税は、固定資産税で増収が見込まれるものの、法人市民税では長引く景気低迷により引き続き減収が見込まれ、個人市民税では雇用・所得環境の悪化などから大幅な減収が見込まれるなど、市税全体では2年連続で大幅な減収が見込まれるなど、厳しい財政状況が続いております。このような市税の大幅な減収につきまして、地方財政対策に伴う臨時財政対策債などにより補てんしたものであります。

一方、歳出では、平成27年度までの計画を平成23年度完了と4年前寄せて実施いたします。小・中学校をはじめとする公共施設等の耐震補強事業、北中学校管理棟改築事業や北幼稚園移転改築事業、東幼稚園改築事業や郷土資料館改築事業のほか、長伏グラウンド整備事業、南二日町グラウンド総合型クラブハウス建設事業、光ヶ丘住宅整備事業や向山古墳群環境整備事業、また、計画的に推進しております街路整備や市道整備などを推進し、各種雇用対策事業にも積極的に取り組むなど、いまだ景気回復が見えない中、安全・安心や地域活性化に向けた予算配分を行ったところであります。さらに、福祉は後退させないとの方針から、子ども医療費支給事業、高齢者バス利用助成事業、がん検診をはじめとする各種健診事業、新型インフルエンザや新たに対象に加えた肺炎球菌などの各種予防接種事業、救急医療事業などの拡充にも努めたところであります。

厳しい財政状況の中ではありますが、選択と集中の考えの下、様々な状況を勘案し、経費全般にわたる節減・効率化など、限られた財源の効率的な活用を図りながら、引き続き、健全財政の維持に努め、市民サービスの向上と多様化する行政課題に対応し、市政の着実な推進に努める所存であります。

## 予算の規模

- 1 一般会計においては、国の施策に基づき、子ども手当支給事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創造事業などの各種雇用対策事業や、小・中学校をはじめとする公共施設等の耐震補強事業の積極的な取り組み、経済情勢を反映した生活保護扶助事業や、市民の健康を守る子ども医療費支給事業、肺炎球菌にも対応した各種予防接種事業や各種がん検診事業の拡充などにより、前年度対比7.3%増の予算となりました。

	平成22年度		平成21年度
一般会計	<b>344億3千万円</b>	《《《	321億円
	【 前年度当初予算対比 23億3,000万円 / 7.3%増 】		

- 2 特別会計においては、下水道事業特別会計が下水道施設の維持管理に重点を置くこととし、事業規模を縮小した一方で、国民健康保険特別会計では、高齢化による保険給付費の増額、介護保険特別会計では介護給付認定者の増加による介護給付費の増額、水道事業会計では水道管の耐震化の推進などにより、前年度当初予算を1.2%上回る予算となりました。

	平成22年度		平成21年度
特別会計	<b>238億4,399万7千円</b>	《《《	235億5,559万円
	【 前年度当初予算対比 2億8,840万7千円 / 1.2%増 】		

- 3 この結果、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度当初予算を4.7%上回る予算となりました。

	平成22年度		平成21年度
一般会計・特別会計	<b>582億7,399万7千円</b>	《《《	556億5,559万円
	【 前年度当初予算対比 26億1,840万7千円 / 4.7%増 】		

### ※一般会計予算規模等の推移

年 度	一般会計当初予算		地方財政計画		国の予算額	
	(千円)	伸び率	(億円)	伸び率	(億円)	伸び率
平成12年度	33,937,000	12.0	889,600	0.5	849,871	3.8
平成13年度	34,268,000	1.0	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
平成14年度	31,372,000	▲ 8.5	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
平成15年度	30,373,000	▲ 3.2	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
平成16年度	32,595,000	7.3 (▲0.6)	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
平成17年度	29,980,000	▲ 8.0 (▲0.7)	837,687	▲ 1.1	821,800	0.1
平成18年度	30,920,000	3.1	831,508	▲ 0.7	796,860	▲ 3.0
平成19年度	32,300,000	4.5	831,261	0.0	829,088	4.0
平成20年度	31,673,000	▲ 1.9	834,014	0.3	830,613	0.2
平成21年度	32,100,000	1.3	825,557	▲ 1.0	885,480	6.6
<b>平成22年度</b>	<b>34,430,000</b>	<b>7.3</b>	<b>821,200</b>	<b>▲ 0.5</b>	<b>922,992</b>	<b>4.2</b>

※一般会計伸び率平成16・17年度( )内の数値は減税補てん債借換に伴う予算を除いた実質伸び率

# 予算の構造

## 1 一般会計

### (1) 歳入

年度 款	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 市 税	16,704,559	48.5	17,067,745	53.2	▲ 363,186	▲ 2.1
うち個人市民税	6,952,236	20.2	7,507,630	23.4	▲ 555,394	▲ 7.4
うち法人市民税	801,317	2.3	961,629	3.0	▲ 160,312	▲ 16.7
うち固定資産税	6,950,885	20.2	6,683,173	20.8	267,712	4.0
2 地 方 譲 与 税	327,000	0.9	310,000	1.0	17,000	5.5
3 利 子 割 交 付 金	80,000	0.2	90,000	0.3	▲ 10,000	▲ 11.1
4 配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	50,000	0.1	▲ 18,000	▲ 36.0
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	28,000	0.1	▲ 5,000	▲ 17.9
6 地方消費税交付金	1,085,000	3.2	1,110,000	3.5	▲ 25,000	▲ 2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
8 自動車取得税交付金	166,000	0.5	190,000	0.6	▲ 24,000	▲ 12.6
9 地方特例交付金	210,236	0.6	213,000	0.7	▲ 2,764	▲ 1.3
10 地方交付税	360,000	1.0	200,000	0.6	160,000	80.0
11 交通安全対策特別交付金	28,000	0.1	27,000	0.1	1,000	3.7
12 分担金及び負担金	463,462	1.3	467,058	1.4	▲ 3,596	▲ 0.8
13 使用料及び手数料	587,174	1.7	594,385	1.8	▲ 7,211	▲ 1.2
14 国庫支出金	4,151,608	12.1	2,829,668	8.8	1,321,940	46.7
15 県支出金	2,613,034	7.6	1,581,932	4.9	1,031,102	65.2
16 財産収入	86,902	0.3	236,775	0.7	▲ 149,873	▲ 63.3
17 寄付金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
18 繰入金	362,375	1.1	283,077	0.9	79,298	28.0
19 繰越金	600,000	1.7	600,000	1.9	0	0.0
20 諸収入	1,997,640	5.8	1,826,650	5.7	170,990	9.4
21 市債	4,492,000	13.0	4,334,700	13.5	157,300	3.6
合 計	34,430,000	100.0	32,100,000	100.0	2,330,000	7.3

◎歳入の根幹である市税は、固定資産税で増収が見込まれるものの、長引く景気低迷による法人市民税の減収見込み、個人市民税の雇用環境の悪化を受けた大幅な減収見込みなどにより、市税全体では前年度当初予算を2.1%下回るものと見込んでおります。

◎国庫支出金は、谷田幸原線建設事業、錦田こども園(幼稚園)建設事業、錦田大場線道路改良事業などが減額となる一方、子ども手当支給事業、生活保護扶助事業、公共施設等の耐震化事業、三島駅北口線建設事業、下土狩文教線建設事業などの増加により、46.7%の増を見込み、県支出金では、県知事選挙委託金、都市計画街路事業補助金などが減額となる一方、国が推進する緊急雇用創出事業、地域人材育成事業をはじめ、緊急子育て支援事業、国勢調査事業、地震対策特別推進事業などの増額により、65.2%の増を見込んでおります。

◎諸収入は、勤労者住宅建設資金貸付金にかかる返還金見込みのほか、南二日町グラウンド総合型クラブハウス建設事業の財源としてスポーツ振興くじ助成金を見込んだことなどにより、9.4%の増を見込んでおります。

◎市債は、谷田幸原線建設事業、北小学校改築事業、北幼稚園移転改築事業などの減額の一方向、公共施設等の耐震化事業、向山古墳群環境整備事業、錦田こども園(保育園)建設事業、東幼稚園改築事業や、下土狩文教線建設事業などの街路事業などのほか、景気の低迷による全国的な市税の大幅な減収見込みに対して、地方財政対策に基づき臨時財政対策債の発行増により対応が図られることなどにより、3.6%の増を見込んでおります。

## (2) 歳出(目的別)

年度 款	平成22年度		平成21年度		比較	
	予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1 議会費	269,323	0.8	267,322	0.8	2,001	0.7
2 総務費	3,433,127	10.0	3,453,097	10.8	▲ 19,970	▲ 0.6
3 民生費	10,562,778	30.7	8,441,572	26.3	2,121,206	25.1
4 衛生費	3,389,324	9.8	3,105,090	9.7	284,234	9.2
5 労働費	2,116,642	6.1	1,272,535	4.0	844,107	66.3
6 農林費	264,441	0.8	343,788	1.1	▲ 79,347	▲ 23.1
7 商工費	514,634	1.5	491,691	1.5	22,943	4.7
8 土木費	3,285,365	9.5	4,137,951	12.9	▲ 852,586	▲ 20.6
9 消防費	1,361,622	4.0	1,326,202	4.1	35,420	2.7
10 教育費	5,368,234	15.6	5,490,222	17.1	▲ 121,988	▲ 2.2
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	3,833,909	11.1	3,740,529	11.6	93,380	2.5
13 諸支出金	600	0.0	0	0.0	600	皆増
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	34,430,000	100.0	32,100,000	100.0	2,330,000	7.3

◎民生費は、子ども手当、錦田こども園(保育園)建設事業、生活保護扶助事業、市立保育園耐震補強工事や佐野学園、障害者支援施設すぎなの園・みしまさくら耐震補強工事、また、民間保育所の耐震補強事業として児童福祉施設整備費補助金、向山・南・山田の第2放課後児童クラブ建設工事や自立支援給付等事業にかかる更生医療給付費扶助、高齢者バス利用助成事業などの増加により、25.1%の増額となりました。

◎衛生費は、対象者を入・通院とも中学生まで拡大した子ども医療費支給事業、各種がん検診委託料や新たに肺炎球菌を対象に加えた予防接種委託料、病院群輪番制病院設備整備事業、母子保健事業における妊婦健康診査委託料など、各事業で拡充を図ったほか、後期高齢者医療事務事業にかかる特定健康診査等事業費負担金の増、清掃センターにおける焼却灰等外部搬出業務委託料の計上等により、9.2%の増額となりました。

◎労働費は、現下の雇用情勢に対応した事業として、緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別対策事業、重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業等に積極的に取り組むほか、勤労者住宅建設資金貸付金の需要増加への対応により、66.3%の増額となりました。

◎農林費は、県営一般農道整備事業(箱根西麓地区)事業費負担金などの増の一方で、基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金、県営担い手育成基盤整備事業中郷地区負担金等の減により、23.1%の減額となりました。

◎土木費は、三島駅南口市街地再開発事業、三島駅南北自由通路推進事業、下土狩文教線建設事業、三島駅北口線建設事業、一般市道整備事業などの増の一方、谷田幸原線建設事業、錦田大場線道路改良事業、沢地本線道路改良事業、下水道事業特別会計繰出金などの減により、20.6%の減額となりました。

◎消防費は、高規格救急自動車及び消防ポンプ自動車の更新、市内コンビニエンスストア等へのAED設置、消防団第8分団詰所建設などの増により、2.7%の増額となりました。

◎教育費は、各小・中学校の耐震補強事業、東幼稚園改築事業、南二日町グラウンド総合型クラブハウス建設事業、郷土資料館改築事業、向山古墳群環境整備事業、完全米飯給食推進事業などの増の一方、北小学校(体育館)改築事業、錦田こども園(幼稚園)建設事業などの減により、2.2%の減額となりました。

## (2) 歳出(性質別)

性質別	年度	平成22年度		平成21年度		比較	
		予算額(千円)	構成比(%)	予算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費	人件費	7,119,217	20.7	7,546,236	23.5	▲ 427,019	▲ 5.7
	扶助費	7,233,960	21.0	5,367,188	16.7	1,866,772	34.8
	公債費	3,833,828	11.1	3,740,437	11.7	93,391	2.5
義務的経費小計		18,187,005	52.8	16,653,861	51.9	1,533,144	9.2
一般行政費	物件費	5,461,300	15.9	4,472,349	13.9	988,951	22.1
	維持補修費	60,610	0.2	61,248	0.2	▲ 638	▲ 1.0
	補助費等	1,398,819	4.1	1,386,234	4.3	12,585	0.9
	積立金	3,727	0.0	4,013	0.0	▲ 286	▲ 7.1
	繰出金	2,898,460	8.4	3,047,735	9.5	▲ 149,275	▲ 4.9
	投資出資貸付金	1,485,245	4.3	1,365,050	4.3	120,195	8.8
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
一般行政費小計		11,338,161	33.0	10,366,629	32.3	971,532	9.4
投資的経費	補助建設事業費	1,285,256	3.7	1,327,195	4.1	▲ 41,939	▲ 3.2
	単独建設事業費	3,619,577	10.5	3,752,314	11.7	▲ 132,737	▲ 3.5
	普通建設事業費小計	4,904,833	14.2	5,079,509	15.8	▲ 174,676	▲ 3.4
	災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
投資的経費小計		4,904,834	14.2	5,079,510	15.8	▲ 174,676	▲ 3.4
合計		34,430,000	100.0	32,100,000	100.0	2,330,000	7.3

◎義務的経費では、退職手当の減や、団塊の世代の大量退職に伴う職員の年代構成の若返り、集中改革プランで定めた職員削減計画を上回る人員減等により、人件費が5.7%の減額となる一方、子ども手当の実施による大幅な増、生活保護医療扶助費・生活扶助費・住宅扶助費や障害者施策における介護給付費等扶助の増のほか、子ども医療支給事業の拡充等により、扶助費が34.8%の増となるなど、前年度当初予算対比9.2%の増となりました。

◎一般行政費では、経常経費を極力抑制したものの、国の雇用対策に基づく緊急雇用創出事業、ふるさと雇用再生特別対策事業、重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業の大幅な増額と、各種がん検診などの健康診査事業、肺炎球菌を新たに対象に加えた予防接種事業の拡充などにより、物件費が22.1%の増となったほか、勤労者住宅建設資金貸付金の増額見込により、投資出資貸付金が8.8%の増となるなど、全体で前年度当初予算対比9.4%の増となりました。

◎投資的経費では、小・中学校をはじめとする公共施設等の耐震補強事業、錦田こども園(保育園)建設事業、向山古墳群環境整備事業、三島駅南口市街地再開発事業、三島駅南北自由通路推進事業などが増額となる一方、北小学校改築事業、錦田こども園(幼稚園)建設事業、谷田幸原線建設事業トンネル工事などの事業完了による減額や、北幼稚園移転改築事業などの減額により、前年度当初予算対比3.4%の減となりました。

## ☆ 主な内容

		H22	H21	増減
1 義務的経費				
・人件費	職員給与と手当(退職手当除く)	4,822,511 ←	5,118,855	( ▲ 296,344 )
	退職手当	752,658 ←	986,282	( ▲ 233,624 )
	国勢調査統計調査員報酬等	45,541 ←	0	( 45,541 )
・扶助費	子ども手当	2,066,376 ←	0	( 2,066,376 )
	児童手当	143,720 ←	862,000	( ▲ 718,280 )
	子ども医療費	328,500 ←	215,877	( 112,623 )
	民間保育所等扶助費	1,078,515 ←	1,094,116	( ▲ 15,601 )



	H22	H21	増減
	生活保護扶助事業	1,066,096 ←	780,300 ( 285,796 )
	介護給付費等扶助	735,000 ←	662,977 ( 72,023 )
	後期高齢者医療特定健康診 査等事業費負担金	74,375 ←	62,000 ( 12,375 )
・公債費	償還元金	3,178,670 ←	3,041,405 ( 137,265 )
	償還利子	647,158 ←	689,032 ( ▲ 41,874 )
2 一般行政費			
・物件費	参議院議員選挙執行事業	14,728 ←	0 ( 14,728 )
	市長選挙執行事業	10,027 ←	0 ( 10,027 )
	県知事選挙執行事業	0 ←	14,711 ( ▲ 14,711 )
	衆議院議員選挙執行事業	0 ←	15,572 ( ▲ 15,572 )
	標準宅地不動産鑑定評価業 務委託料	28,427 ←	4,788 ( 23,639 )
	肺炎球菌予防接種業務委託料	20,180 ←	0 ( 20,180 )
	がん検診委託料	310,898 ←	285,057 ( 25,841 )
	妊婦健康診査委託料	82,628 ←	64,320 ( 18,308 )
	清掃センター施設管理業務 委託事業	136,386 ←	105,822 ( 30,564 )
	清掃センター一般廃棄物収 集運搬業務委託事業	239,358 ←	215,040 ( 24,318 )
	緊急雇用創出事業	305,901 ←	0 ( 305,901 )
	ふるさと雇用再生特別対策事業	93,385 ←	0 ( 93,385 )
	重点分野雇用創出事業	87,000 ←	0 ( 87,000 )
	地域人材育成事業	235,000 ←	0 ( 235,000 )
・補助費等	三島市、伊豆市及び伊豆の国 市電算センター協議会負担金	231,121 ←	225,667 ( 5,454 )
	小口資金利子補給補助金	13,709 ←	7,741 ( 5,968 )
	空き店舗対策事業補助金	10,000 ←	6,953 ( 3,047 )
	幼稚園就園奨励金	41,546	36,794 ( 4,752 )
	第24回国民文化祭三島市実 行委員会負担金	0 ←	7,821 ( ▲ 7,821 )
・繰出金	土地開発基金繰出金	29,384 ←	6,684 ( 22,700 )
	国民健康保険繰出金	842,784 ←	833,694 ( 9,090 )
	介護保険繰出金	912,693 ←	902,739 ( 9,954 )
	下水道事業繰出金	820,377 ←	941,906 ( ▲ 121,529 )
	楽寿園繰出金	134,317 ←	195,367 ( ▲ 61,050 )
・貸付金	勤労者住宅建設資金貸付金	1,305,184 ←	1,174,112 ( 131,072 )
	勤労者教育資金貸付金	75,777 ←	83,990 ( ▲ 8,213 )
3 投資的経費			
◇主な建設事業費			
《耐震補強》			
	庁舎(中央町別館)耐震補強整備事業	99,924 ←	9,449 ( 90,475 )
	障害者支援施設(すぎなの園・さくら)耐 震補強事業	49,200 ←	5,450 ( 43,750 )
	佐野学園改築事業	18,990 ←	0 ( 18,990 )
	各保育園耐震補強事業	70,502 ←	2,340 ( 68,162 )
	民間児童福祉施設(白道保育園)耐震 補強補助金	76,322 ←	111,896 ( ▲ 35,574 )
	民間児童福祉施設(中郷西保育園)耐 震補強補助金	54,000 ←	0 ( 54,000 )
	北小学校改築事業	5,660 ←	543,041 ( ▲ 537,381 )
	各小学校耐震補強事業	823,025 ←	590,317 ( 232,708 )
	各中学校耐震補強事業	402,396 ←	135,711 ( 266,685 )

	H22	H21	増減
北中学校管理棟改築事業	91,680 ←	2,500 (	89,180 )
各幼稚園耐震補強事業	2,885 ←	45,403 (	▲ 42,518 )
北幼稚園移転改築事業	183,930 ←	311,176 (	▲ 127,246 )
東幼稚園改築事業	37,100 ←	1,335 (	35,765 )
私立幼稚園(ピーターパン幼稚園)施設整備費補助金	16,500 ←	0 (	16,500 )
郷土資料館改築事業	42,833 ←	0 (	42,833 )
市民体育館耐震補強事業	13,440 ←	5,660 (	7,780 )
《その他》			
錦田こども園(保育園)建設事業	343,840 ←	121,256 (	222,584 )
錦田こども園建設事業 (放課後児童クラブ・たんぽぽ教室)	0 ←	82,990 (	▲ 82,990 )
放課後児童クラブ整備事業	37,630 ←	25,378 (	12,252 )
病院群輪番制病院設備整備事業補助金	21,000 ←	0 (	21,000 )
企業立地事業費補助金	24,440 ←	9,226 (	15,214 )
基幹水利施設ストックマネジメント 事業負担金	0 ←	39,375 (	▲ 39,375 )
文教町幸原線道路改良事業	5,050 ←	50,058 (	▲ 45,008 )
錦田大場線道路改良事業	47,350 ←	173,820 (	▲ 126,470 )
沢地本線道路改良事業	0 ←	117,500 (	▲ 117,500 )
一般市道整備事業	211,989 ←	178,161 (	33,828 )
一般河川整備事業	23,133 ←	12,986 (	10,147 )
境川改修に伴う橋梁工事負担金	0 ←	80,000 (	▲ 80,000 )
御殿川改修に伴う橋梁工事負担金	13,000 ←	39,000 (	▲ 26,000 )
三島駅南口市街地再開発事業	19,959 ←	7,790 (	12,169 )
三島駅南北自由通路推進事業	30,302 ←	153 (	30,149 )
谷田幸原線建設事業	145,068 ←	555,500 (	▲ 410,432 )
三島駅北口線建設事業	270,074 ←	241,504 (	28,570 )
下土狩文教線建設事業	188,097 ←	108,850 (	79,247 )
南町文教線建設事業	56,243 ←	66,500 (	▲ 10,257 )
都市公園整備事業(長伏公園)	0 ←	47,157 (	▲ 47,157 )
第7分団詰所建設事業	0 ←	26,377 (	▲ 26,377 )
第8分団詰所建設事業	29,327 ←	0 (	29,327 )
高規格救急自動車導入事業	32,917 ←	0 (	32,917 )
消防ポンプ自動車等更新事業	38,000 ←	0 (	38,000 )
各小学校施設補修整備事業	48,800 ←	1,500 (	47,300 )
錦田こども園(幼稚園)建設事業	0 ←	355,614 (	▲ 355,614 )
向山古墳群環境整備事業	261,348 ←	2,600 (	258,748 )
笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	36,864 ←	75,952 (	▲ 39,088 )
移動図書館車ジンタ号購入費	16,982 ←	0 (	16,982 )
南二日町グラウンド総合型クラブハウス 建設工事	55,500 ←	0 (	55,500 )

(参考)地方財政計画における単独事業費

地方単独事業費	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)	金額(億円)	伸び率(%)
	68,700	▲ 15.0	80,808	▲ 3.0	83,307	▲ 3.0

## 2 特別会計

会 計 名	平成22年度 予算額(千円)	平成21年度 予算額(千円)	比 較	
			増減額(千円)	増減率(%)
国 民 健 康 保 険	11,351,366	11,110,141	241,225	2.2
老 人 保 健	9,110	28,774	▲ 19,664	▲ 68.3
介 護 保 険	5,872,095	5,749,542	122,553	2.1
後 期 高 齢 者 医 療	920,714	890,986	29,728	3.3
墓 園 事 業	5,529	7,911	▲ 2,382	▲ 30.1
下 水 道 事 業	3,294,543	3,391,064	▲ 96,521	▲ 2.8
楽 寿 園	220,931	279,287	▲ 58,356	▲ 20.9
駐 車 場 事 業	122,097	121,494	603	0.5
小 計	21,796,385	21,579,199	217,186	1.0
水 道 事 業	2,047,612	1,976,391	71,221	3.6
合 計	23,843,997	23,555,590	288,407	1.2

◎国民健康保険特別会計は、年齢構成の高齢化による保険給付費の増額などにより、増額となりました。

◎老人保健特別会計は、平成20年度に後期高齢者医療制度に移行し、平成22年度は廃止に伴う精算業務のみを行うため減額となりました。

◎介護保険特別会計は、高齢者人口の増加に伴う介護給付認定者数の増加と、平成21年度の執行状況等に基づき増額となりました。

◎後期高齢者医療特別会計は、75歳以上の方を対象とする後期高齢者医療制度における、被保険者が納付する保険料にかかる会計で、平成22年度に予定されている診療報酬の改訂や、過去5年間の医療費の伸び等に基づく見込みにより、増額となりました。

◎下水道事業特別会計は、幹線管渠の整備にかかる事業債残高の抑制に努めるため事業規模を縮小し、費用対効果を最大限考慮する中で、早期に投資回収可能な路線から順次国庫補助事業にて整備を進めることとし、下水道施設の維持管理に重点を置くこととしたことなどにより、減額となりました。

◎楽寿園特別会計は、楽寿館開放に向けトイレを改修する一方、土地開発公社からの用地買戻完了等により、減額となりました。

◎水道事業特別会計は、老朽管の布設替えに重点を置き、既存施設の更新整備や配水池等の耐震化などにより、増額となりました。

以上の結果、9特別会計全体では、国民健康保険、介護保険の増額により、前年度対比1.2%の増額となりました。